

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)

【会社名】 三信建設工業株式会社

【英訳名】 SANSHIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沢 一実

【本店の所在の場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 (執行役員)管理本部長 関和 一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区柳橋2丁目19番6号

【電話番号】 03(5825)3700(代表)

【事務連絡者氏名】 (執行役員)管理本部長 関和 一郎

【縦覧に供する場所】 三信建設工業株式会社 関西支店
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番9号)

三信建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市東区白壁1丁目45番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期累計期間	第60期 第3四半期累計期間	第59期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (千円)	7,592,192	7,621,409	10,451,689
経常利益 (千円)	308,137	485,034	509,869
四半期(当期)純利益 (千円)	217,340	395,556	288,911
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000
純資産額 (千円)	4,733,254	5,211,359	4,792,462
総資産額 (千円)	8,344,526	8,462,037	8,517,833
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	22.52	40.99	29.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	56.7	61.6	56.3

回次	第59期 第3四半期会計期間	第60期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.71	20.72

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3 四半期累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の落ち込みから持ち直しつつあり、今後も消費増税延期や財政面からの景気支援、追加金融緩和に伴う円安と株高及び大幅な原油安により、緩やかな経済回復は継続していくものと思われま

す。当社の場合は、主として地盤注入工、アンカー・斜面安定工、地盤改良工等の地盤関連技術の専門工事に特化し、V-JET、グランドフレックスモール、CPGガイドアーク、ハイスペックネイリングなどの時代のニーズに合った新技術の開発及び改良を行い、また固有の技術力の向上を図りつつ相応した事業規模で「選択と集中」を基本戦略として堅実に経営を続けております。更に、CPG、WILL、MITS、トンネル裏込注入などが国土の復旧・復興及び震災対策並びに国土強靱化に伴うインフラ整備に貢献するとともに、受注工事高、完成工事高及び利益等の事業計画達成に全力を挙げて取り組んでおります。

受注工事高につきましては、東日本大震災の復旧、震災対策及び耐震補強関連需要等が寄与し81億3百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

完成工事高につきましては、前事業年度からの繰越工事高が減少したものの、前年同四半期とほぼ同様の76億21百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。なお、第4 四半期会計期間への繰越工事高につきましては19億34百万円（前年同四半期比32.6%減）となりました。

利益面につきましては、大型高付加価値工事の完成工事高への計上により、営業利益は3億74百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。また、為替相場が円安に推移したことによる為替差益の計上等により、経常利益は4億85百万円（前年同四半期比57.4%増）、四半期純利益は3億95百万円（前年同四半期比82.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(東日本事業グループ)

地盤注工、地盤改良工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は49億3百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、セグメント利益は6億33百万円(前年同四半期比15.3%増)となりました。

(名古屋支店)

アンカー・斜面安定工、地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は7億円(前年同四半期比24.3%減)となり、セグメント損失は1億円(前年同四半期は10百万円のセグメント利益)となりました。

(西日本事業グループ)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は4億83百万円(前年同四半期比34.2%増)となり、セグメント利益は2百万円(前年同四半期は49百万円のセグメント損失)となりました。

(海外事業グループ)

地盤注工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は8億28百万円(前年同四半期比11.5%減)となり、セグメント損失は23百万円(前年同四半期は1百万円のセグメント利益)となりました。

(その他)

地盤注工、アンカー・斜面安定工を主とした土木工事から構成され、セグメント完成工事高は7億4百万円(前年同四半期比68.4%増)となり、セグメント利益は44百万円(前年同四半期比111.4%増)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期会計期間末の総資産につきましては、84億62百万円であり、前事業年度末に比べ55百万円の減少となりました。主な要因は、売上債権及び投資有価証券が増加したものの、現金預金が減少したことによるものであります。

総負債につきましては、32億50百万円であり、前事業年度末に比べ4億74百万円の減少となりました。主な要因は、未払金及び流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が増加したものの、仕入債務、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産につきましては、52億11百万円であり、前事業年度末に比べ4億18百万円の増加となりました。自己資本比率は61.6%(前事業年度末は56.3%)となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	10,000,000	10,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		10,000,000		500,000		904,737

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,620,000	9,620	
単元未満株式	普通株式 30,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,000,000		
総株主の議決権		9,620	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三信建設工業株式会社	東京都台東区柳橋 2丁目19番6号	350,000		350,000	3.50
計		350,000		350,000	3.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人セントラルによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	3.6%
売上高基準	3.4%
利益基準	3.7%
利益剰余金基準	2.8%

（注） 上記割合の算定にあたっては金額的重要性が乏しいため会社間項目の消去前の数値によっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,149,191	1,918,239
受取手形・完成工事未収入金等	2,936,322	3,696,849
未成工事支出金	145	1,054
その他	48,554	59,473
貸倒引当金	2,299	2,120
流動資産合計	6,131,914	5,673,496
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	213,175	204,588
機械・運搬具(純額)	513,464	487,863
土地	250,283	250,283
その他(純額)	18,489	22,231
有形固定資産合計	995,412	964,967
無形固定資産		
無形固定資産	16,681	16,565
投資その他の資産		
投資有価証券	1,254,032	1,693,049
その他	126,405	120,064
貸倒引当金	6,612	6,106
投資その他の資産合計	1,373,825	1,807,007
固定資産合計	2,385,918	2,788,540
資産合計	8,517,833	8,462,037
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,620,725	2,150,249
短期借入金	500,000	500,000
未払金	155,794	191,369
未払法人税等	156,642	73,755
未成工事受入金	1,392	9,960
完成工事補償引当金	1,100	1,000
工事損失引当金	-	11,000
賞与引当金	87,058	29,030
その他	55,172	133,343
流動負債合計	3,577,884	3,099,708
固定負債		
繰延税金負債	47,052	78,133
退職給付引当金	12,166	9,007
役員退職慰労引当金	82,490	63,365
その他	5,776	461
固定負債合計	147,485	150,968
負債合計	3,725,370	3,250,677

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	904,753	904,753
利益剰余金	3,309,750	3,657,057
自己株式	51,207	51,399
株主資本合計	4,663,296	5,010,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	129,166	200,948
評価・換算差額等合計	129,166	200,948
純資産合計	4,792,462	5,211,359
負債純資産合計	8,517,833	8,462,037

(2) 【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	7,592,192	7,621,409
売上高合計	7,592,192	7,621,409
売上原価		
完成工事原価	6,696,728	6,555,619
売上原価合計	6,696,728	6,555,619
売上総利益		
完成工事総利益	895,464	1,065,790
売上総利益合計	895,464	1,065,790
販売費及び一般管理費	690,345	691,495
営業利益	205,118	374,295
営業外収益		
受取利息	7,074	8,191
受取配当金	12,104	15,705
為替差益	69,547	64,819
その他	20,003	25,525
営業外収益合計	108,730	114,242
営業外費用		
支払利息	4,780	3,322
その他	930	180
営業外費用合計	5,711	3,503
経常利益	308,137	485,034
税引前四半期純利益	308,137	485,034
法人税、住民税及び事業税	90,797	89,478
法人税等合計	90,797	89,478
四半期純利益	217,340	395,556

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1. 保証債務

海外工事履行保証を行っており、次のとおりであります。

前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)	
	遠揚營造工程股份 有限公司	14,402千円 (3,800千NT\$)
	春原營造工程股份 有限公司	7,428 (1,960)
	計	21,830 (5,760)

(注) NT\$ = 台湾ドル

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	333,858千円	512,461千円

3. 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		80,933千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	119,074千円	130,829千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	28,953	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	48,249	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

< 変更後の区分方法により作成した前第3四半期累計期間の情報を記載 >

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	4,950,972	925,893	360,625	936,507	7,173,998	418,193	7,592,192		7,592,192
セグメント 利益又は損 失()	549,299	10,300	49,124	1,144	511,619	21,114	532,734	327,615	205,118

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 327,615千円には、主に社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額134,247千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額11,706千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 454,666千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの完成工事高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	東日本事業 グループ	名古屋支店	西日本事業 グループ	海外事業 グループ	計				
完成工事高	4,903,826	700,634	483,857	828,857	6,917,175	704,233	7,621,409		7,621,409
セグメント 利益又は損 失()	633,138	100,025	2,407	23,817	511,703	44,642	556,346	182,051	374,295

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、関西支店、技術本部等を含めて記載しております。

2. セグメント利益の調整額 182,051千円には、主に工事損失引当金増加額 11,000千円、社内損料として計算した減価償却費・機械等修繕費と四半期損益計算書計上額との差額235,859千円、賞与引当金取崩額と繰入額との差額30,174千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 430,035千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、従来「その他」に含まれていた「西日本事業グループ」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益	22円52銭	40円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	217,340	395,556
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	217,340	395,556
普通株式の期中平均株式数(株)	9,650,275	9,649,561

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

三信建設工業株式会社
取締役会 御中

監査法人セントラル

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 典 久 印

業務執行社員 公認会計士 鍋 島 俊 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信建設工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、三信建設工業株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。